

論 文

フランス地方都市の再生を促す情報化及び産業転換の研究

—ポワトゥ・シャラント地域圏における文化を触媒とした町おこし調査—

The Study of the Information Enhancement
And the Industrial Transition
For Innovating the Provincial Cities in France
-A Research on a Regional Stimulation case
in the POITOU-CHARENTES Area
in which Culture acts as a Catalyst

大阪府社会福祉協議会 人材支援室 キャリア支援専門員 佐々木 千賀子
Osaka Council of Social Welfare Chamber of Personnel Support
Staff for Supporting Personnel Career Ms. Chikako Sasaki

はじめに

パリから鉄道に乗ると、ものの20分で車窓には一面の田園風景が広がる。世界中から観光客が押し寄せる芸術やモードの都の面影は、そこにはない。近年まで強力な中央集権体制が継続したことから首都パリへの一極集中は著しく、国土整備事業においてパリと地方の対立的関係は長きにわたった。「パリの政治的重要性は“フランスの悪”」（1976 アラン・ペレフィット）とまで称されたパリへの政治、経済の集中に歯止めをかける、つまり地方分権に本腰が入れられたのは1980年代に入ってからだった。

当時、農業、酪農、林業などの伝統産業に従事してきたフランスは時代に対応した工業化に大幅に遅れをとっていた。その結果、地方の高失業率や過疎化は深刻になり、バランスある国土開発のためには、不利な地域に新しい産業を起し、地域を活性化していくことが不可欠と考えられた。そこで、地方分権および行政組織の地方分散をめぐる国と地方組織の間でさまざまな措置の制度化が試みられ、州を中心にしだいに地方自治体の行政への介入が増大する。その加速が皮肉にも石油高騰による世界不況に伴うフランス政府の財政悪化であったとしても、地方は着実に自らの自由裁量を拡大していった。そういった時代から約30

年、パリから高速鉄道で2時間以上離れた諸地域が生き残りを賭けた地域革新、産業転換に挑み、小規模ながら成功を収めている。その実態は日本にはあまり紹介されていない。

さて、筆者は2003年から2009年にかけて沖縄に在住し、沖縄県デジタルアニメーション制作推進員に在職中、沖縄県のアニメーション産業への有効な取り組みを検討するにあたって、3DCGに特化した教育で目覚ましい成果をあげていたフランスのCG専門学校の教育現場を見学した。その際、訪問先の北フランスで地域再生の好例を目の当たりにしたことから、この調査研究が始まった。パリから北へTGV（高速鉄道）で2時間余り、ベルギーとの国境に位置するノール・パ・ド・カレ地方のヴァランシエンヌ市にあるSUPINFOCOM（シュパンフォコム）はフランスで一、二を争うCG専門学校だが、地元住民の職業訓練校として設立されたその学校の発展が町の情報化を促し、鉄鋼産業から重工業、IT産業へと産業転換に寄与していた。この経験から他地域でも同様の例があるかと調べてみると、地域活性化が教育と連携し、芸術、映像、エンタテインメントなど文化的なテーマに基づいて推進されていることがフランスの特徴であることがわかった。このフランス地方都市再生の傾向は興味深く、わが国の地方都市に

共有できる地域振興の視点を見出せるのではないかと考えた。その理由は、①首都圏から離れている立地条件での地域発展の比較研究 ②日本と同様に伝統文化を持つフランスでの事例分析 ③国の文化システムと経済の融合、である。

日本の一地域として、沖縄県を例にすると、本県は主要産業である観光と同時に、「沖縄県マルチメディアアイランド構想」というIT化政策との両輪で発展を遂げようとしている。この構想に基づき、高機能インキュベーション施設が相次いで県内の各市町村に建設されたが、現時点では、それら施設の有効利用が為されているとは言い難く、県のIT産業誘致事業もコールセンター誘致に留まり、高度なIT産業の集積および人材育成には未だ至っていない（平成20年現在）。こういったコンテンツ、人材などのソフトウェアが伴わないハード先行型開発から発生する行き詰まりは、沖縄県のみならず日本各地にありがちな現象である。

そこで、産学連携や文化的テーマ等のソフトウェアに基づくフランス地方都市の活性化の中に日本の地方が参考にできる開発モデルを模索する——この目論見が、平成18年度および20年度文部科学省科学研究補助金〔奨励研究〕に採択されたことから現地調査が可能になり、以下の調査報告に至った。

1. 3つの地域の地域再生の現地調査

○調査期間：2006年6月25日～7月10日及び
2008年6月25日～7月5日

○調査対象地域：（図1参照）

(1) 南仏ソフィア・アンティポリスの挑戦

ニース、カンヌなどを有する世界的な観光、リゾートの拠点であるとともに情報産業の集積地として発展を遂げ、現在、ヨーロッパ最大のテクノポリスに成長した。日本屈指のリゾート地域である沖縄県の「沖縄県マルチメディアアイランド構想」との比較。

(2) ポワトゥ・シャラント地域圏の産業転換

ヴィエンヌ県の“未来”をキーワードとした地域活性化：フランス有数のテーマパーク「フュテュロスコープ（未来を見る装置）」を建設し、その周囲にテクノポリス「フュテュロポリス（未来都市）」を建設して地域革新を推進。

アングレーム市の産業転換：「漫画」をスローガンとしたエンタテインメントの導入によって映像産業の誘致を促進し、映像産業の一拠点となった。

(3) ノール・パ・ド・カレ地域圏の再生

ヴァランシエンヌ市における鉄鋼産業衰退後の地域再生：CG専門学校シュパンフォコムをフランスでトップレベルに育成し、その人材育成を起爆剤として産業誘致に乗り出し、鉄鋼産業から車、鉄道車両などの重工業およびIT産業への産業転換に成功した。シュパンフォコムの3DCG教育カリキュラムの日本への導入の可能性の検討。



図1. 調査対象の3地域

活性化やイノベーションを全く必要としていない地域はおそらくあり得ない。すべての地域が何らかの変革を求めているが、変革への緊急度は当然一律ではない。よりゆたかな将来を見据えての余裕のあるチャレンジもあれば、抜き差しならない状況からの急を要する脱出もある。図らずも、今回訪れた地域はそれぞれ状況と緊急度を全く異にしていたことから、フランスにおける(1)資源に恵まれた地域のさらなる活性化（南仏ソフィア・

アンティポリス)、(2)資源に乏しい地域の必要に迫られた活性化(ポワトゥ・シャラント地域圏)、(3)どん底からの再生(ノール・パ・ド・カレ地域圏)の3通りの現場を訪れることとなった。これらの地域の調査結果を踏まえ、今回は、(2)の例を紹介する。地域性を生かした活性化及び産業転換の具体例から日本に転換できる普遍的アプローチを検討することを目的とする。

2. 資源に乏しい地域の必要に迫られた活性化:

ポワトゥ・シャラント地方の町おこし

パリ・モンパルナス駅からTGV(フランス国鉄の高速列車)で約2時間、フランス中西部ポワトゥ・シャラント地域圏はコニャックの産地ではあるが、他にはこれといった特筆すべき産業はない。地域圏の北西部に位置するヴィエンヌ県の面積は7,041km²(高知県とほぼ同じ面積)、フランス全国で16番目に広い県だが、1km²の人口密度は54人と地域圏の中で最も低い。人口流出が激しく、過疎化が進んでいた。いたるところに手付かずの広大な草地が目立つ。数々の統計がヴィエンヌ県の“田舎の特徴”を物語っていた。

ところが、その畑や野原が延々と続く単調な風景に忽然と未来都市が現れる。県庁所在地であるポワチエ市の北方に、ステンレスや鏡などの人工的な素材による非日常的なデザインの建物が立ち並ぶエリアがある。なぜ、畑の真ん中にこのような施設が?それは「フュテュロスコープ(Futuroscoope)」、直訳すると“未来を見る装置”という名のテーマパークだ(図2)。

2-1. “未来”をキーワードにしたヴィエンヌ(Vienne)県の挑戦 —フュテュロスコープ—

「ヴィエンヌ県は資源に乏しく、何もなかったところでした。“田舎”、“古臭い”、“すべてが止まっている”、そんなイメージのある県だったので」

ヴィエンヌ県議会の都市計画部門サブ・ディレクターのミッシェル・コー氏は、こう語った。その田舎の一地方が“未来”という現実とはるかに

かけ離れたテーマによる冒険的な町おこしに着手した。町おこしといえば、その土地の歴史や風土と関係の深い事柄を題材に行われるのが通常である。地域には何ら関係のない降って沸いたようなプロジェクトに大真面目に取り組んだヴィエンヌ県のような例は珍しい。住民はさぞや仰天したことであろう。ところが、いまやその降って沸いたような未来都市が富を創出し、地域に繁栄を分配している。

このフュテュロスコープはヴィエンヌ県議会の一つの挑戦だった。1985年、当時ヴィエンヌ県議会議長だったルネ・モノリ氏によって「夢のテーマパーク」と「未来型研究所」を兼ね備えた施設として構想された。ヴィエンヌ県が属するポワトゥ・シャラント地域圏は古くから乳製品加工業や皮革、木材、石材などの産業に依存し、工業化の歴史は浅い。政府の地方分権政策に則して自動車や電子産業の導入が図られたが、その基盤が脆弱なため経済不況の影響を受けやすく、新たな産業の育成が急務だった。

ポワトゥ・シャラント地域圏は産業育成に関して、①産業、②教育、③エンタテインメントを3本柱としている。まさにこの3つの要素で構成されたのがフュテュロスコープだ。約1km四方の敷地の中に3D映像アトラクションを中心としたテーマパークと、それを取り囲むテクノポリスが併設されている。周辺にはホテルやレストラン、施設内で働く従業員の住宅が建設されている。施設内の道路幅が広く、道路に沿って街路樹が植えられ、遊歩道が作られている。建物が余裕を持って建てられ、ファサードに芝生や樹木を整備しているので、全体にゆったりとして緑に囲まれた感じがする(図3-5)。



図2. フュテュロスコープの遠景



図3. テクノポリスの入口



図4. テクノポリス内の遊歩道や原っぱ



図5. 未来イメージと環境安全が入居の条件

○フュテュロスコープの3つの側面：

- ①テーマパーク ②教育、研究 ③企業誘致
- ④テーマパークの側面

フランス国内に留まらず、つねに世界の人気レジャーパーク15位内に入っている当パークは、県議会によって設立されたSociete d' Economie Mixte Local du Parc de Loisirs（レジャーパーク地域混合経済会社）によって管理されているが、1987年のオープン以来、順調に入場動員数を伸ばしている。

人口過疎地に建設されたにもかかわらず、フュテュロスコープを成功に導いた要因には以下の2つの戦略が考えられる。

1) “未来”をテーマに掲げたこと

入居の条件として、建物の外観から事業内容まで、何らかで“未来”を感じさせることが要求される。その結果、“未来”というコンセプトが地域のイメージを刷新し、住人のメンタリティまで変えてしまった。地域に創造性とインテリジェンスが持ち込まれたと、コー氏は語った。

表1. フュテュロスコープ入場者数の推移と傾向

年	年間入場者数
1987	22万5,000人
1994	250万人
2006	300万人

入場者	割合 (%)
大人	63
団体	40
350km以遠在住者	65

滞在日数	割合 (%)
1日	56
2～3日	44

2) 映像を中心とした知的レジャーランドであること

フュテュロスコープの実現には、じつは日本が図らずも重要な役割を果たした。県議会のメンバーはレジャーランド建設のため、ディズニーワールドをはじめ世界のテーマパークや博覧会を見学した。その際、1985年に日本のつくば市で開催された科学万博で最新映像技術に触れ、カナダIMAX社の3D映像と出会ったことがプロジェクトの方向性を決定した。パーク内のアトラクションをライド（乗り物）ではなく映像中心にしたことが成功の要因の1つとなり、施設の知的娯楽性とともによりリニューアルの容易さを実現した。ライドを伴うパビリオンは全体の10%にも満たず、大半が何らかの映像館であることから、ソフトウェアを変えることによってつねに大規模な工事を伴う変更なくしてサムシング・ニューを加味し続けられるのだ（図6-7）。



図6. TGV駅からパーク内への陸橋



図7. 未来感覚のデザインのパビリオン

②教育、研究（人材育成）の側面

現在、テクノポリス内にはポワチエ大学の研究施設をはじめフランス初の高校大学一貫校、ENSMA（国立高等機械工学・航空技術学校）、CNRS（国立科学研究センター）、CNED（国立通信教育センター）などさまざまな教育・研究機関が設置され、約9,000人が働いている。その内の約3,000人が学生及び研究者だ。

これらの研究者や学生が入居企業と同じ敷地内に居住することが産学連携の重要なファクターとなる。彼らがカフェやレストランで出会って雑談を交わす中から有意義な情報交換や新しいプロジェクトが生まれる可能性が見込まれるからである。管理者は、研究機関や企業との朝食ミーティングなど、テクノポリス内の交流を促進する機会の提供を積極的に行なっている。日常的に新しい技術や事業が生まれやすい環境を作ることが管理者側に望まれるサポートの1つだ。

③企業誘致の側面

フュテュロスコープはテクノポリスに先駆けて建設された。未来型テーマパークはプロジェクトのコンセプトの具現モデルであると同時に企業誘致を有利に行なうツールでもあった。設立当初は、テクノポリスで企業が培った技術や製品の活用場としてのテーマパークという構想が描かれたが（筆者もその点で当施設を評価した）、現実には構想通りにはならなかった。パークは大勢の一般客が訪れる場所だが、企業活動には企業秘密があり、公にはできないことが多い。現時点で、パークと企業の連携はほとんどない。

しかし、パークは灯台の役割を果たしている。テクノポリスのすべての企業からパークが見えるように配置されており、パークが見えることが企業側には魅力的で、企業誘致に有利に働いたのだ（図8）。



図8. フューテュロスコープ配置図

○フューテュロスコープがヴィエンヌ県に貢献する役割

- ①企業誘致
- ②経済振興
- ③雇用の拡大

現在、入居企業250社余り、就労者9,000人（3,000人／学生、研究者、3,000人／公的機関職員、3,000人／企業従業員）で、県内最大の雇用を生み出している。大勢の従業員を抱えるコールセンターが一部入居しているものの、入居企業の大半は中小企業だ。それは、入居の条件として研究特化型企業やベンチャー企業に重きを置いている理由による。

○企業誘致有利に働いた要因

「入居を希望する企業はプロジェクト内容と計画をすべて提示しなければなりません。決定権は私たちにあるのです」と、コー氏は強気だ。フューテュロスコープにおいて企業誘致に有利に働いた要因は下記が考えられる。

- ①未来的なイメージ

- ②パリよりも企業運営経費が安価
- ③TGVの駅がある（パリからおよそ1時間15分という交通の便のよさ）
- ④パリからの高速自動車道が通過している
- ⑤光ファイバー、ケーブル、衛星など通信に必要なインフラの整備
- ⑥自然が残っている
- ⑦ポワチエ大学がある

○誘致企業に対する県議会の支援活動

- ①事業計画支援
- ②投資家の紹介
- ③共同秘書サービス
- ④起業支援（インキュベート支援施設設置）
- ⑤就労者家族への住宅斡旋
- ⑥入居施設間の交流促進 等

○今後の課題と将来像

- ①企業支援サービスの質の向上
- ②自然環境への配慮
- ③文化的、芸術的側面の充実
- ④住居関連の充実

将来的な計画としては、持続的発展を目指してさらに1,000ヘクタール規模の敷地拡大が計画されており、現代の都市計画概念を超えた未来都市“フューテュロポリス（Futuropolis）”の建設を次なる目標に掲げている。

「（フューテュロスコープは）奇抜な計画だけに、県議会が同じ考えにまとまっていなければとても成功しなかったでしょう」と、コー氏は言っている。フューテュロスコープの成功の要因は“未来”というコンセプトにある。

なぜ“未来”なのか、なぜ奇抜な計画で県議会がまとまったのか——コー氏によると、①資源が乏しいことからニューテクノロジー（情報・通信）を導入 ②ポワチエ大学（1431年創立）の大学改革の必要性の2点が理由として挙げられた。フランスのみならず日本においても、天然資源に

乏しい地域は情報産業誘致に活路を見出そうとする傾向にある。また、工業化の遅れ、社会基盤施設の不足などの悩みを抱える地方都市は情報化の流れに乗り遅れまいとする意識が強い。

設立母体として県議会フュテュロスコープ委員会が設立された1985年は、フランスの地方分権の制度化と映像産業の躍進時期に重なっている。それらが追い風になったことはまちがないが、何といても県議会の一致団結した取り組みが計画を成功に導いた最大の要因に他ならない。

2-2. フランス最大の漫画の集積地：

“漫画”で町おこしをしたアングレーム市
(Angouleme)

Manga（漫画）はいまや世界各国で通じる日本語である。ヴィエンヌ県と隣接するシャラント県には、漫画で町おこしに成功した町がある。アングレーム市——国立漫画美術館があり、毎年1

月に開催される世界漫画フェスティバルには世界から約20万人の漫画ファンや関係者が押し寄せる。人口約4万6千人の小規模都市が、この時期は瞬間的に約4倍の人口に膨れ上がる。1974年のこのフェスティバルの創設以来、アングレームは第9番目の芸術、つまり漫画の比類ない首都となったのだ。このイベントの実施によって、国立漫画美術館やアニメーション技術の学校が生まれ、町や地域を繁栄させるダイナミズムが起こり始めた。

フランスでは、地方分権に本腰が入れられた1980年代、故フランソワ・ミッテラン政権により、地方再生の方向性として“Pole Image（ポール・イマージュ）”が提案された。“Pole Image”とは“映像の中心”といった意味で、①産業、②教育、③エンタテインメントを3本柱とし、地方の情報化、産業転換を具体化するためのスローガンだ。

アングレームはブルボン王朝と関係が深かった町で、城壁に囲まれた旧市街はいまも中世の町並



図9. 旧市街地遠景



図10. 町に描かれた漫画の壁画



図11. 商店の壁面に描かれた漫画の壁画

みを残している（図9）。アングレームを含むシャラント県はコニャックの産地として知られているものの、乳製品加工業、製紙業、皮革、木材などを主な産業とする、近代化に遅れた地域だった。地方分権化の下、新たな産業転換に迫られたポワトゥ・シャラント地方は一丸となって先端技術産業誘致という方針を打ち出し、前述のヴィエンヌ県と同様にIT関連産業の誘致に乗り出した。

“未来”というスローガンの下に情報産業を誘致したヴィエンヌ県に対し、アングレームはエンタテインメントに焦点を当て、“漫画”をキーワードに、映像産業に特化した企業誘致を推進している。

フランスはヨーロッパ最大の漫画、アニメーションの消費国と言われているが、フランスにはもともと“Bande Dessinee（バン・デシネ）”と呼ばれる漫画の伝統があり、その芸術性の高い画風は日本やアメリカの漫画とは一線を画している。

アングレームの町のあちこちにそのバン・デシネが描かれている（図10-11）。市が選定した場所に、専門家によって壁画が描かれ、管理状態もよい。教会や学校の外壁、公団住宅の壁面、商店の窓、などに描かれているのだが、案内所で壁画の場所を記した地図をもらえる。壁画を探しながらの散策は観光客に人気で、何気ないところに突然現れる漫画の壁画に感嘆の声が上がる。

○国立漫画美術館（CNBDI）

アングレームには漫画文化を集積した世界初の国立漫画美術館（CNBDI）が設立されている。CNBDIでは、フランスの漫画をはじめ世界の漫画の原画を時系列的かつカテゴリー別に展示され、漫画文化の啓蒙と同時に、漫画を第9芸術とした教育的な役割をも果たしている。所蔵する原画の数は3万点に達し、館内にある図書館の蔵書は14,000タイトル、ミュージアムショップでは通常15,000冊（日本の漫画約3,000冊）の書物が扱われている（図12-14）。



図12. 美術館正面



図13. 展示室



図14. ライブラリー

CNBDIがこの膨大な所蔵を実現できたのは、1974年以来毎年開催されている世界漫画フェスティバルの賜物である。フェスティバルの開催期間（毎年1月）には、町は漫画ファンや自分の作品をアピールする漫画作家、新しい才能を発掘しようとする出版社、映画関係者などに解放され、漫画一色に染め上げられる。フランスでは「漫画といえばアングレーム」と言われるまでになっている。35年にわたり開催されているフェスティバルのおかげで漫画の原画がアングレームに大量にあったことが美術館の設立につながった。

また、このCNBDIは故ミッテラン大統領の記念事業として完成した。故ミッテラン大統領は隣接するジャルナック生まれで、アングレームの高校を卒業している。ミッテラン政権下の文化相ジャック・ラングが世界漫画フェスティバル視察の際にその人気に感銘を受け、当時建設中であった漫画美術館を、この地出身の大統領の記念事業として国立に格上げしたのだ。

これらのアングレームの漫画によるユニークな発展は、じつは漫画好きの4人の地元の若者に端を発している。漫画好きが高じて同好会を結成した4人は漫画談義に留まらず、ある時、漫画の自主イベントを開催した。そのイベントが市民に好評だったので市が彼らの活動に助成金を出したことから、イベントは徐々に大掛かりになっていき、世界漫画フェスティバルに発展していったとのことである。こうした地元の若者の活動がアングレームの町おこしにつながり、IT時代の幕開けを迎えるとともに映像産業の誘致に発展していった。漫画好きの一般市民が始めたことが世界的な規模に発展し、市に産業転換をもたらすという経緯は大変興味深い。

2-2-1. 映像産業誘致のための組合Magelis (マジェリス) の設立

現在、アングレームはPole Image推進地域として、映像産業に特化した企業誘致を積極的に進めている。20社余りの映像関連会社がパリからアン

グレームへ拠点を移し、映像産業の一拠点を形成するに到った。この産業転換の推進母体となっているのがMagelis（マジェリス）という組合組織である。

MagelisはPole Imageを推進するために1997年に設立された組合で、アングレーム市、シャラント県議会、ポワトゥ・シャラント地域圏、大アングレーム都市圏共同体で構成され、アングレーム地域で映像分野（漫画、アニメ、ゲーム、映画）を発展させることを目的としている。

Magelisの役割は企業誘致が最重点課題で、誘致企業の支援、人材育成、イベント開催、橋や文化施設の建設など公共施設の建設等にも関わっている。

たとえば、平素から市内の建物を買い取って確保しておき、誘致企業に安価で快適な事務所を斡旋するといったことも行っている。アングレームはMagelisの設立によって、Pole Image推進の成功例として注目されている。Pole Imageはフランス各地で採択されているが、すべての地域が成功しているわけではない。

○成功の要因

- ①才能ある人材が集まっていること
- ②多くの映像教育機関があること
- ③資金援助が充実していること
- ④自治体が努力すること
- ⑤きちんとした商業政策を実施すること
- ⑥ジャーナリズムに向けた広報活動をする
- ⑦生活環境が充実していること

○今後の課題

- ①住民の理解を得ること。多くの人に、なぜ映像産業に膨大な資金を投入するのか理解を得なければならない
- ②行政の説得。とくに資金繰りの面で、現在、ポワトゥ・シャラント地域圏の地域圏議長は社会党のセゴレーヌ・ロワイヤル氏であるが、彼女はPole Imageに全く重きを置いていない。

③他地域との競合。Pole Imageを掲げる地域は多い

○今後の計画

- ①学校の整備、増設
- ②経済基盤の強化
- ③公共施設の建設
- ④大衆に向けての宣伝活動の強化

※以上、Frederic Cros氏 (Directeur General des Services/Magelis) による

2-2-2. パリから移転したゲーム会社 OUAT (ウアット)

○OUATの略歴

- 1999年 パリにて設立
- 2000年 インターネット事業に着手
- 2002年 インターネット市場の飽和状態化に伴い、パリからアングレアムへ移転してゲーム事業に転換
- 2008年 従業員が40名の規模に成長。本社スタジオ格調工事中

○インタビュー：Sebastien DOUMIC

(セバスチャン・ドームイク) 氏 (OUAT経営者)

■現在、アングレアムには何社くらいの映像関連会社が移転していますか。

□主だった会社は25社です。

■OUATが移転した理由は何ですか

□①移転に対して市の助成金制度があったこと。Magelisの存在はパリでも知っていて、3000€の移転援助、制作費の10%負担という条件に心惹かれました。②会社の運営資金がパリより安くて済む。広くてリラックスした環境で仕事をするには生産効率がよい。③住環境がゆたかで生活がしやすい。子供の教育機関が充実していることが重要でした。④CNC (映画などに助成金を出す制度) の唯一の地方組織がこの地方にあること。⑤展示会実施のシステムが確立しているので参加し

やすいことも魅力です。

■なぜ、アングレアムに映像産業が集まったのでしょうか。

□この地方にPole Imageという発展の方向性が出されたときに、MagelisのFrederic CROCという男性がさまざまな努力をして企業に働きかけ、企業誘致を促したのです。

■この地方にPole Imageがうまく機能した要因は何でしょう？

□まず、世界漫画フェスティバルなどの文化的ベースと実績があったこと。そして、市長や商工会議所のディレクター、マジュリスのディレクター、教育機関の校長などが一致団決してこのテーマに取り組んだことです。しかし、現在は、資金の用途などに意見の違いが出てきて一枚岩ではなくなってきたので、難しい状況もあります。

■アングレアムの産業転換の成功のカギとなったものは何だと思いますか。

□自治体と商工会議所、Magelisなどが忍耐強くプロジェクトを継続してきたことだと思います。また、「映像」という大変明確な目的をもっていたからです。目的を選択する際に間違えると推進が困難になります。発想が広範すぎるとどれもがうまくいかないという気がします。かつて、フランスにはメーカーを優遇する体質があり、イメージ産業は外へ出てしまう傾向にありました。

■アングレアムで事業をするメリットは何ですか。

□①生活環境がよいこと。パリより広いスタジオが持てるし、自宅も同様です。②Magelisによる援助も充実しています。③人件費が安いので利益をあげやすい。従業員はほとんど地元の学校出身者です。④30名規模の会社でもいろいろな優遇を受けやすいことも大きな要因です。

■逆に、アングレアムに来て困ったことはありますか。

□地元で、高級管理職レベルの人材が見つからないことです。インフラもまだ十分ではありません。私はパリの中心部のサンジェルマン・デ・プレで生まれ育ったのですが、こちらでは感覚の合う面

白い人物に出会えないことにちょっと欲求不満を感じます。また、パリから離れているので行き来するのに交通費がかかります。

■企業誘致に何が有効でしたか。

□企業誘致には、まず社長に関心を持ってもらうことから始めるといいでしょう。社長が好印象を持つことが大事です。アングレアムに移転した企業には2通りのタイプがあります。1つは、本社はパリにあり、アングレアムにスタジオや支社を持つ会社。もう1つは、アングレアムに本社がある、つまり社長がアングレアムにいる会社です。前者はプロジェクトを終えるとスタジオを閉めて出て行くなど安定がありません。本社を誘致しないと、本当の誘致とは言えないと思います。私は30人余りのスタッフを全員動員して、会社丸ごと移転してきました。もちろん、私の家族も移り住みました。一戸建ての家が持てましたし、子供たちも環境の良いところで成長できますので喜んでいきます。

誘致の決め手になるものは、①会社スタッフの子供が通う教育機関、②インフラ、③助成金制度など受け入れ体制、④忍耐強い企業誘致チームです。CROS氏は10年以上、忍耐強く努力して誘致活動の先頭に立って続けてきました。

■映像産業がアングレアムにもたらしたものは？

□アングレアムにおいて失業率は依然として高い。ただし、映像産業に関してはその例ではありません。

2-2-3. La Maison des Auteurs (ラ・メゾン・デ・オトゥール) ——産業転換のカギとなる人材育成

アングレアムは映像産業誘致を推進するにあたって、人材育成を重要としている。地元で優秀な人材を雇用することができると、企業が拠点を移しやすいからだ。そういった人材育成機関の1つであるLA MAISON DES AUTEURS (メゾン・デ・オトゥール) はユニークなクリエイターのインキュベーター施設だ(図15)。当施設では、

漫画やアニメーションなどのコンテンツ企画を募集し、審査に合格したクリエイターに作品を完成させるための環境を与えて支援している。対象はアングレアム市民だけではない。直訳すると「作家の家」であるこの施設には、つねに20人余りの世界のクリエイターたちが個々の創作活動に励んでいる。その詳細は下記の通りである。

○施設概略

クリエイターの創造性を支援し、交流を促進する機関として、2002年7月、アングレアムもしくはアングレアムで一時期創作活動を行なう映像作家の活動を積極的に支援するために門戸を開いた。以下の目的を持って設立された。

- 専門的な企画を完成する目的を持つ作家に創造性を促進する環境の提供
- 展示会やイベントを通じて、映像分野における創造的な成果を周知する場として機能する
- 技術、あるいは文書資源を供給して作家を支援する
- 会合と交流のためのフォーラムの提供
- 作家の地位、および芸術的創作物の知的財産権の保護を支援する

作家の入所に関しては委員会による審査で決められる。提出された書類を基に作家の選定を行い、選ばれた応募者は必要に応じて3ヶ月から2年の間、作業場を与えられる。開設以来、43人の作家を待遇し(平成18年現在)、フランスはもとより外国からの新しい人材や経験豊かな作家の作品を世に出している。

La Maison des Auteursはアングレアムの中心部に位置し、1,000平方メートルの敷地内に13個室を有し、25人の作家が同時に作業が可能である。その他、コンピュータ処理室、資料室、会議室、談話室、ギャラリーを完備している。当施設は市やMagelisの出資によって設立されたが、管理者のPili MUNOZ氏が常駐し、施設の運営を担っている。入所者たちの創作活動全般にわたって支援

する。MUNOZ氏もパリからの移住者である（図16）。



図15. 正面入り口



図16. Pili Munoz氏（施設管理者）

○特徴

①企業ではなく、個人に対する投資であること
コンテンツ制作に関して重要な要素は、組織ではなく個人の創造性と技術である。そこで、個人に対する投資が必要であり、有効となってくる。

②審査の対象は個人ではなく、その個人が提案するプロジェクトであること

スターターの人材育成ではなく、ある程度の経験を積んだ創作能力のある作家のプロジェクト（次なる作品）に対する投資を行っていることがポイント。

3. まとめ

以上、フランス中西部のポワトゥ・シャラント

地域圏のPole Imageによる地域振興と産業転換について述べさせていただいた。この地域は、Pole Image = 情報産業集積の成功例とされているが、その要因を以下のように考える。

①近隣地域との連携（競合ではない）

Pole Imageを採択したポワトゥ・シャラント地域圏では、ヴィエンヌ県、シャラント県（アングレーム）など全4県が他県と競合することなく、それぞれのPole Imageに取り組んだ。その結果、地域圏全体のボトムアップが実現した。近隣との連携が成されていない地域は孤立して停滞している。

②産学連携と人材育成

フランスではすべてにおいて教育、人材育成に重きが置かれる。地域振興策においても産学連携や教育的要素が重視され、ハードよりソフト先行型。

④創造性

方向性を象徴する文化的、創造的、芸術的なスローガンが掲げられる。

⑤特化型

ヴィエンヌ県の情報通信事業誘致、アングレーム市の映像産業誘致のように、IT産業の中でも特化した分野に集中して取り組まれている。複数分野に広げるのは否定的だった。日本のIT戦略はやや総花的になりがちだが、優先順位を明確にすることが重要と思われる。

⑥環境保全

⑦地元住民の地元への愛着と努力

未来というコンセプトを掲げた県議会議長、4人の漫画好きの若者、企業誘致に賭けるMagelisなど、地元住民の個人の力が行政を動かしている。

ポワトゥ・シャラント地域圏は4つの県で構成されるが、その4県が一致して“Pole Image”という国の政策を採択し、しかもその中で競合ではなく住み分け=連携に成功した（ヴィエンヌ県の情報通信、アングレーム市の映像産業等）。わが

国の地域活性化は各都道府県単位で計画されることが通常で、他府県との連携はまだ少ない。昨今、地方分権の一形態として道州制の導入が議論されているが、近隣県との共通項や連携できる方向性を共有し、地域圏として利益を創出していく発展形態に、今後の地方自治における課題とともに可能性が見出せると考えられる。

また、諸地方の情報化に関して、沖縄県の「マルチメディアアイランド構想」の例に見られるように、情報サービス、コンテンツ制作、ソフト開発等、幅広いテーマの事業に取り組みがちである。しかし、その多くはインキュベート施設等の建設に留まり、人材育成やコンテンツ供給等のソフトウェアが伴っていない。一方、フランスでは1地域が1つの分野に特化して取り込まれる傾向にあり、産業転換や雇用の拡大につなげている。テーマを広げすぎるのは何も得られないとの声が各地で聞かれた。大規模なハード先行型の開発は時代遅れで、情報化社会ではそのコンテンツを生み出していく人材の育成が急務と言える。

さらに、今回紹介したヴィエンヌ県、アングレーム市の地域活性化の原動力はともにその地域住民個人の発想や努力によるものであった。昨今の日本では、国民の中に郷土愛の心が薄れているように思われる。郷土の魅力を再確認し、認識を新たにする教育や情報発信が求められる。地元の発展を願う住民の活動が行政と連携して30年にわたる年月をかけて地道に推進されているフランスの町おこし例は、地域の再生、発展には「待つ＝時間がかかる」という覚悟を示唆している。30年後から現在を見る視点——いま着手しないと、30年後には成果は何も望めない。

参考文献

Bernard GUESNIER

2007「Gouvernance et Performance des Territoires」

Universite de Poitiers

財団法人自治体国際化協会（編著）

1998「フランスにおける地域開発(1)－その制度の

変遷と事例－」 CLAIR REPORT第163号

財団法人自治体国際化協会（編著）

2001「フランスの地方分権15年」

CLAIR REPORT第221号

財団法人自治体国際化協会（編著）

2003「フランスの新たな地方分権 その1」

CLAIR REPORT第251号

財団法人自治体国際化協会（編著）

2002「フランスの地方自治」 財団法人自治体国際化協会

日本貿易振興会投資交流部リヨン事務所（編著）

2001「フランス 【村おこし、まちづくり事例集】」

ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業海外調査報告書

山本雅亮

2001「先端技術産業で頑張るフランスの田舎

－ハノーバー博について思うこと－」

Tインダストリーレポート1月号、pp.31-38

要 旨 :

トップダウンのロジックによる発展から、ボトムアップのロジックによる発展へ——一極集中のパリVS地方の長い対立を経て、フランスの地方都市は少しずつ自由裁量権を獲得し、工業化、情報化に対応する産業転換、地域再生に生き残りを賭けて挑んでいる。実地調査を行ったところ、それら地方の地域振興プロジェクトの成功例には、①近隣地域との連携、②産学連携（人材育成）、③創造性、といった共通の特徴がある。地方分権の制度化からおおよそ30年、フランス地方都市の地道な活性化の実態は、日本にはまだあまり紹介されていない。

筆者が沖縄県デジタルアニメーション制作推進員として、沖縄県へのコンテンツ産業の導入及びその人材育成に従事し、フランスのCG等の専門学校の実地調査を行った際に、諸地方の活性化、情報化に触れ、興味をそそられたことを発端に、平成18年、20年の「奨励研究」科学助成金により現地調査が可能となった。

現地調査を行った南仏のテクノポリス<ソフィア・アンティポリス>、中西部ポワトゥ・シャラント地域圏、北部ノール・パ・ド・カレ地域圏の中から、今回は、Pole Image（映像の中心）という政府の地方再生スローガンを採択し、成果を上げているフランス中西部のポワトゥ・シャラント地域圏の取り組みを紹介する。パリから高速鉄道で約2時間半に位置する地域である。「未来」というコンセプトで情報産業を誘致するヴィエヌヌ県や「漫画」をキーワードに映像産業への産業転換を行ったアングレーム市の例は、首都圏から離れた地域に共通する普遍的な地域革新のモデルとなり、多くを学ぶことができると考える。

Summary :

For the development by the logic on bottom-up from the logic on top-down—after the long confrontation between provincial cities and Paris under the heavy overconcentration,

provincial cities grew and obtain their deciding rights little by little and continue tackling their regional stimulations and industrial transitions in order to meet the global industrialization and information era at the risk of their surviving.

As a result of my on-the-spot survey, the examples of success for their regional stimulation projects, have something in common with one another: they are ①relationship with the neighboring regions ②cooperation between industry and the academic world (the nurturing of talented people) ③creativity. After about thirty years of the decentralization of power, a reality of the steady regional revitalization is not yet introduced to Japan.

On 2004, I worked for the Okinawa Prefectural Government as a staff for propelling the products of digital animation to attract the animation industry and to nurture animation creators in Okinawa. Through the job, I visited a technical school of CG in France and found the scenes of the interesting invigoration in some provincial cities. After that, the field surveys on the cities' activities are realized by the [Encourage Research] government funds.

I have done a field research on the techno police “Sophia-Antipolice” in south France, the Poitou-Charentes area in middle west France and Nord-pas-de-Calais in north France. Especially, the Poitou-Charentes area has obtained the results by adopting a slogan “Pole Image” for the regional innovation that was given by the government. Given that, I will introduce these challenges in two areas in Poitou-Charentes: 1.Vieene prefecture that is inviting the information industry based on the concept of “Future,” 2.Angouleme city that has realized its industrial transition by a key word “Manga.” Poitou-Charentes

area is situated about two hours and half by TGV (Train a Grande Vitesse) from Paris. Consequently, I believe that we could get many ideas from these examples because they can be one of the universal models of the regional innovation in the place remote from metropolitan areas and neighboring prefectures.

